

2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月5日

上場会社名 株式会社 島津製作所 上場取引所 東
 コード番号 7701 URL <https://www.shimadzu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 上田 輝久
 問合せ先責任者 (役職名) 理財部長 (氏名) 万代 晋 TEL 075-823-1128
 四半期報告書提出予定日 2021年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	276,053	△1.1	32,718	17.0	32,494	12.9	23,611	10.4
2020年3月期第3四半期	279,103	0.3	27,958	1.4	28,793	1.2	21,383	9.8

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 27,088百万円 (33.8%) 2020年3月期第3四半期 20,245百万円 (23.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	80.14	—
2020年3月期第3四半期	72.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	458,758	311,613	67.9
2020年3月期	437,618	302,775	69.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 311,613百万円 2020年3月期 302,775百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日公表分)等を経過的な取り扱いに従って第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細は、【添付資料】10ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2021年3月期	—	15.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※配当については、本日(2021年2月5日)公表しました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	385,000	△0.1	46,000	9.9	45,000	5.5	33,000	3.9	112.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※上記予想に関連する事項については、【添付資料】5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】10ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	296,070,227株	2020年3月期	296,070,227株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	1,424,609株	2020年3月期	1,503,724株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	294,617,841株	2020年3月期3Q	294,567,338株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 2020年11月9日に公表しました通期の連結業績予想は、本資料において修正しています。
2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関連する事項については、【添付資料】5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1)四半期連結貸借対照表	6
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
3. 補足情報 2021年3月期第3四半期 決算の概要	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日公表分)等を経過的な取扱いに従って第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態および経営成績に影響を及ぼしています。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりです。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の景気の状態は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化し、世界全体で依然として厳しいものでしたが、中盤からは総じて持ち直しの動きがみられます。日本では、感染症の影響により、企業収益の減少が続いており、設備投資も弱い動きとなったものの、輸出と個人消費を中心に回復しつつあります。北米および欧州では、感染症の再拡大の影響で経済活動が抑制され、依然として厳しい状況にあります。また、中国では、いち早く経済活動を再開したことに加え、政府の投資促進策により、回復が続いています。東南アジアおよびインドでは引き続き厳しい状況ですが、下げ止まっています。

こうした情勢のもとで当社グループは、「世界のパートナーと社会課題の解決に取り組む企業」を目指し、2020年4月から新たな3か年の中期経営計画をスタートさせました。グループ一丸となって、新型コロナウイルスの感染拡大防止に寄与する活動に最優先で取り組み、事業成長の実現を進めます。その際に、事業成長を支えるのは、当社の強みである液体クロマトグラフや質量分析システムといった重点製品であり、これらを世界で販売強化するとともに、リカーリング事業を拡大させることで、持続的な事業成長の基盤強化に努めます。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、売上高は2,760億5千3百万円(前年同期比1.1%減)となりましたが、経費抑制と投資の見極めなどにより、営業利益は327億1千8百万円(同17.0%増)、経常利益は324億9千4百万円(同12.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は236億1千1百万円(同10.4%増)となりました。

各セグメントの状況はつぎのとおりです。

I. 計測機器事業

医薬・臨床向けなどのヘルスケア分野は堅調に推移し、新型コロナウイルス検出試薬キットおよび2020年11月に発売したクリニック向け全自動PCR検査装置は、感染症対策に貢献しました。一方、輸送機などの産業分野や、大学関連案件の減少などにより厳しく推移しました。

この結果、当事業の売上高は、1,725億8千3百万円(前年同期比0.1%増)となり、営業利益は経費抑制などにより、284億2千4百万円(同13.2%増)となりました。

なお、売上高についての各主要地域別の状況は下記のとおりです。

	2020年3月期 第3四半期 (百万円)	2021年3月期 第3四半期 (百万円)	増減率 (%)	概況
日本	66,830	65,602	△1.8	新型コロナウイルス検出試薬キットが貢献したものの、設備投資の減少により、輸送機、電機分野で試験機、非破壊検査装置が減少したことなどから減収。
北米	19,373	18,918	△2.3	病院内の微生物同定用途で質量分析システムが増加した一方、食品安全分野での需要が減少したこと、キャンパスの一時的な閉鎖により大学向けが減少したことなどから減収。
欧州	18,645	18,451	△1.0	医薬品の自国生産強化などにより液体クロマトグラフが増加したものの、ロックダウンが影響し、大学向けが大きく減少したことなどから減収。
中国	39,534	44,213	11.8	2020年12月に医薬品の品質管理などを定める「2020年版薬典」が公布されたことや、食品安全管理の強化により、医薬・食品向けに液体クロマトグラフや質量分析システムが好調に推移したことなどから増収。
その他のアジア	20,902	19,647	△6.0	インドで医薬品原薬の生産増加などにより、液体クロマトグラフが増加したものの、東南アジアで入札の延期などにより、官需が減少したことなどから減収。

II. 医用機器事業

回診用X線撮影装置は、海外を中心に新型コロナウイルスによる肺炎の診断用途で増加しましたが、その他の機種は、医療機関で新型コロナウイルス対策に重点が置かれたことや、医療機関の収益悪化により、設備投資が延期・凍結され厳しく推移しました。

この結果、当事業の売上高は463億5千7百万円(前年同期比7.9%減)となりましたが、営業利益は経費抑制などにより、20億1千4百万円(同55.8%増)となりました。

なお、売上高についての各主要地域別の状況は下記のとおりです。

	2020年3月期 第3四半期 (百万円)	2021年3月期 第3四半期 (百万円)	増減率 (%)	概況
日本	31,110	24,073	△22.6	病院や診療所などの医療機関における設備投資の延期や凍結の影響を受け減収。
北米	5,078	6,132	20.7	回診用X線撮影装置が増加したことに加え、買収した代理店を吸収合併し、事業体制を強化したことなどから増収。
欧州	2,799	3,823	36.6	回診用X線撮影装置の増加に加え、東欧地域で一般撮影システムが牽引し増収。
中国	3,599	3,999	11.1	回診用X線撮影装置を含むX線撮影システムが牽引し増収。
その他のアジア	3,830	4,187	9.3	回診用X線撮影装置が牽引し増収。

Ⅲ. 航空機器事業

防衛分野では、大口案件があり増収となりました。一方、民間航空分野では、新型コロナウイルス感染拡大の影響を強く受け大幅な減収となりました。

この結果、当事業の売上高は219億6千5百万円(前年同期比3.3%増)となったものの、営業利益は民間航空の需要減少の影響などにより、3億6千5百万円(同13.2%減)となりました。

なお、売上高についての各主要地域別の状況は下記のとおりです。

	2020年3月期 第3四半期 (百万円)	2021年3月期 第3四半期 (百万円)	増減率 (%)	概況
日本	16,955	19,188	13.2	防衛分野の大口案件により増収。
北米	4,004	2,610	△34.8	民間航空分野の大幅な需要減少により減収。

Ⅳ. 産業機器事業

半導体需要の増加により、ターボ分子ポンプは半導体製造装置向けの売上が好調に推移しました。一方、新型コロナウイルス感染拡大による設備投資の減少の影響により、油圧機器、工業炉などは厳しく推移しました。

この結果、当事業の売上高は322億5千8百万円(前年同期比6.7%増)となり、営業利益は売上の増加などにより、28億5千万円(同33.4%増)となりました。

なお、売上高についての各主要地域別の状況は下記のとおりです。

	2020年3月期 第3四半期 (百万円)	2021年3月期 第3四半期 (百万円)	増減率 (%)	概況
日本	16,193	16,534	2.1	好況な半導体製造装置向けにターボ分子ポンプが増加した一方、油圧機器は、設備投資減少を受け、フォークリフトや建機向けが減少。全体では、ターボ分子ポンプの増加が油圧機器の減少を上回り増収。
北米	3,329	3,845	15.5	好況な半導体製造装置向けにターボ分子ポンプが牽引し増収。
欧州	1,859	1,607	△13.5	ガラスコーティング装置向けターボ分子ポンプや油圧機器が減少したことにより減収。
中国	5,994	7,179	19.8	フラットパネルディスプレイ製造装置向けターボ分子ポンプが増加したことに加え、政府による内需喚起策やインフラ投資増により、フォークリフトや建機、農機向けに油圧機器が増加したことなどから増収。
その他のアジア	2,715	2,990	10.1	ターボ分子ポンプのサービスが増加したことにより増収。

Ⅴ. その他の事業

当事業の売上高は子会社の建設会社の減収などにより28億8千7百万円(前年同期比40.1%減)となり、営業利益は5億5千3百万円(同33.5%減)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化し、米中を中心とした技術競争の過熱などによって今後も先行き不透明な状態が続くと予想されます。一方で、市場別では製薬や公衆衛生関連市場、半導体市場で需要増加が続き、地域別では中国が回復基調であり、引き続き成長市場・地域へ注力し業績拡大に努めてまいります。

連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における業績の進捗と、事業を取り巻く状況が想定より回復しつつあることを勘案し、2020年11月9日に公表しました予想を見直しています。

(単位:百万円)

	2021年3月期 連結業績予想	対前期 増減率	(参考) 前回公表時
売上高	385,000	△ 0.1%	365,000
営業利益	46,000	9.9%	38,000
経常利益	45,000	5.5%	37,500
親会社株主に帰属する 当期純利益	33,000	3.9%	27,000

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,868	94,208
受取手形及び売掛金	119,903	100,100
商品及び製品	46,928	57,502
仕掛品	20,643	21,195
原材料及び貯蔵品	20,301	19,984
その他	8,806	11,098
貸倒引当金	△1,811	△2,036
流動資産合計	285,640	302,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	46,485	52,580
機械装置及び運搬具(純額)	7,103	6,622
土地	18,795	18,855
リース資産(純額)	2,935	2,457
建設仮勘定	6,313	1,970
その他(純額)	16,142	19,227
有形固定資産合計	97,775	101,713
無形固定資産	11,441	11,665
投資その他の資産		
投資有価証券	12,008	16,244
長期貸付金	149	131
退職給付に係る資産	12,147	12,576
繰延税金資産	13,341	10,952
その他	5,466	3,773
貸倒引当金	△352	△353
投資その他の資産合計	42,761	43,325
固定資産合計	151,977	156,705
資産合計	437,618	458,758

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,189	54,289
短期借入金	2,081	1,564
リース債務	1,995	3,464
未払金	13,945	14,566
未払法人税等	4,844	1,670
賞与引当金	9,429	4,466
役員賞与引当金	268	153
株式給付引当金	162	-
防衛装備品関連損失引当金	20	-
その他	22,535	45,372
流動負債合計	115,474	125,547
固定負債		
長期借入金	30	22
リース債務	3,522	4,801
役員退職慰労引当金	144	126
退職給付に係る負債	14,433	15,466
株式給付引当金	-	56
その他	1,237	1,125
固定負債合計	19,368	21,598
負債合計	134,842	147,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,648	26,648
資本剰余金	34,910	34,910
利益剰余金	245,254	250,480
自己株式	△1,419	△1,256
株主資本合計	305,395	310,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,758	7,691
為替換算調整勘定	△5,831	△5,209
退職給付に係る調整累計額	△1,546	△1,652
その他の包括利益累計額合計	△2,620	830
純資産合計	302,775	311,613
負債純資産合計	437,618	458,758

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	279,103	276,053
売上原価	168,225	166,253
売上総利益	110,877	109,799
販売費及び一般管理費	82,919	77,081
営業利益	27,958	32,718
営業外収益		
受取利息	212	146
受取配当金	709	332
受取保険金	240	142
助成金収入	613	646
その他	375	320
営業外収益合計	2,151	1,588
営業外費用		
支払利息	64	111
為替差損	580	965
その他	670	735
営業外費用合計	1,315	1,811
経常利益	28,793	32,494
特別利益		
固定資産売却益	530	43
投資有価証券売却益	74	-
特別利益合計	604	43
特別損失		
固定資産処分損	101	147
投資有価証券評価損	62	61
特別損失合計	164	208
税金等調整前四半期純利益	29,234	32,329
法人税、住民税及び事業税	4,918	5,177
法人税等調整額	2,935	3,540
法人税等合計	7,854	8,717
四半期純利益	21,379	23,611
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,383	23,611

四半期連結包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	21,379	23,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,260	2,933
為替換算調整勘定	△2,172	648
退職給付に係る調整額	△221	△105
その他の包括利益合計	△1,133	3,477
四半期包括利益	20,245	27,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,250	27,088
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日公表分)等を経過的な取扱いに従って第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細については、(会計方針の変更)に記載しています。

(会計方針の変更)

1) 「収益認識に関する会計基準」等について

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日公表分。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) 据付を要する製品に係る収益認識

顧客との契約の中で当社グループが据付の義務を負う製品について、従来は、製品部分は出荷時、役務部分は据付完了時に収益を認識していましたが、収益認識会計基準等に基づき履行義務の識別およびその充足時点について検討を行った結果、製品の据付が完了した時点で、顧客は製品に対する支配を獲得し、当社グループは履行義務を充足すると判断し、製品部分と役務部分を併せて収益を認識することとしています。

(2) 代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高が2,224百万円増加し、売上原価は522百万円増加し、販売費及び一般管理費は396百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,304百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は9,506百万円減少しています。

2) 「リース」(米国会計基準Topic842)について

一部の在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より「リース」(米国会計基準Topic842)を適用しています。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の連結貸借対照表は、有形固定資産のその他が1,956百万円、流動負債のリース債務が531百万円、固定負債のリース債務が1,424百万円それぞれ増加しています。資産の測定方法はリース債務の測定額に前払及び未払リース料を調整する方法を採用しており、期首利益剰余金への影響はありません。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益における影響額は軽微です。

(セグメント情報等)

1)セグメント情報

報告セグメントごとの売上高および営業利益又は営業損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	172,480	50,317	21,265	30,220	274,284	4,819	279,103	-	279,103
セグメント間の 内部売上高	24	27	88	56	197	1,387	1,584	△1,584	-
計	172,504	50,344	21,354	30,277	274,481	6,206	280,687	△1,584	279,103
セグメント利益	25,110	1,292	420	2,137	28,961	832	29,794	△1,835	27,958

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	172,583	46,357	21,965	32,258	273,165	2,887	276,053	-	276,053
セグメント間の 内部売上高	4	18	-	51	74	1,267	1,342	△1,342	-
計	172,587	46,376	21,965	32,310	273,240	4,155	277,395	△1,342	276,053
セグメント利益	28,424	2,014	365	2,850	33,654	553	34,208	△1,489	32,718

報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用しています。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「計測機器」の売上高が2,309百万円増加、セグメント利益が1,382百万円増加し、「医用機器」の売上高が479百万円減少、セグメント利益が225百万円減少し、「産業機器」の売上高が394百万円増加、セグメント利益が148百万円増加しています。

2)関連情報

地域ごとの売上高の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他のアジア	その他	合計
135,909	35,799	23,422	49,133	27,627	7,211	279,103

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他のアジア	その他	合計
128,283	34,477	23,985	55,398	26,886	7,021	276,053

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

米州 :アメリカ
 欧州 :イギリス、ドイツ
 中国 :中国
 その他のアジア :インド、東南アジア、韓国、台湾
 その他 :オーストラリア、中近東、アフリカ

3. 補足情報

2021年3月期第3四半期 決算の概要

行 番		2020年3月期	2021年3月期	対前年同期		2020年3月期	2021年3月期	
		第3四半期	第3四半期			2020年3月期	2021年3月期	
		連結累計期間	連結累計期間	増減額	増減率	実績	予想	
1	売上高	百万円	279,103	276,053	△3,050	△1.1%	385,443	385,000
2	売上高(計測機器)	百万円	(172,480)	(172,583)	(102)	(0.1%)	(236,218)	—
3	売上高(医用機器)	百万円	(50,317)	(46,357)	(△3,959)	(△7.9%)	(70,178)	—
4	売上高(航空機器)	百万円	(21,265)	(21,965)	(700)	(3.3%)	(30,039)	—
5	売上高(産業機器)	百万円	(30,220)	(32,258)	(2,037)	(6.7%)	(43,031)	—
6	売上高(その他)	百万円	(4,819)	(2,887)	(△1,931)	(△40.1%)	(5,974)	—
7	地域別売上高【日本】	百万円	135,909	128,283	△7,625	△5.6%	196,699	—
8	地域別売上高【海外】	百万円	143,194	147,769	4,575	3.2%	188,744	—
9	海外売上高(米州)	百万円	(35,799)	(34,477)	(△1,321)	(△3.7%)	(49,293)	—
10	海外売上高(欧州)	百万円	(23,422)	(23,985)	(563)	(2.4%)	(31,339)	—
11	海外売上高(中国)	百万円	(49,133)	(55,398)	(6,264)	(12.8%)	(61,454)	—
12	海外売上高(その他のアジア)	百万円	(27,627)	(26,886)	(△740)	(△2.7%)	(36,280)	—
13	海外売上高(その他)	百万円	(7,211)	(7,021)	(△189)	(△2.6%)	(10,376)	—
14	営業利益	百万円	27,958	32,718	4,760	17.0%	41,845	46,000
15	経常利益	百万円	28,793	32,494	3,701	12.9%	42,669	45,000
16	親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	百万円	21,383	23,611	2,228	10.4%	31,766	33,000
17	1株当たり四半期(当期)純利益	円	72.59	80.14	—	—	107.84	112.00
18	1株当たり配当金	円	—	—	—	—	30.00	30.00
19	設備投資	百万円	11,906	10,539	△1,367	△11.5%	17,676	12,000
20	減価償却費	百万円	9,821	11,491	1,669	17.0%	13,256	15,000
21	総資産	百万円	422,986	458,758	35,772	8.5%	437,618	—
22	純資産	百万円	298,810	311,613	12,803	4.3%	302,775	—
23	自己資本比率	%	70.6	67.9	—	—	69.2	—
24	連結従業員数	人	13,150	13,292	142	—	13,182	—
25	連結子会社数	社	76	76	—	—	76	—
26	(日本)	(社)	(23)	(23)	—	—	(23)	—
27	(海外)	(社)	(53)	(53)	—	—	(53)	—